第2部　政府における主な取組

（１）アクションプランの変遷

アクションプランの変遷

①「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」

平成25年6月6日

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、平成25～34年度の10年間で12兆円規模に及ぶ事業規模目標及び具体的取組についての包括的な方針を定めた。

類型Ⅰ（コンセッション事業）2～3兆円 ＜空港、上下水道における運営権制度の積極導入＞
類型Ⅱ（収益型事業）3～4兆円 ＜高速道路などの維持・更新にPPP手法の導入検討等＞
類型Ⅲ（公的不動産利活用）2兆円 ＜民間提案に係るガイドラインの発出等＞
類型Ⅳ（その他事業）3兆円＜業績連動の導入、複数施設の包括化等＞

②「集中強化期間の取組方針」

平成26年6月16日

コンセッション事業について、集中強化期間・重点分野・件数目標を設定する取組方針を定めた。

集中強化期間分野 ：平成26～28年度の３年間
重点分野 ・目標件数：空港6件、 水道6件、 下水道6件、
道路1件

③「PPP/PFI推進アクションプラン」

平成28年5月18日

事業規模目標を見直すと共に、新たな施策を充実させ、加えて新たな成長分野へのコンセッション事業の活用拡大を図るべく、内容を見直した。（①②は廃止）

改定のポイント （１）新たな事業規模目標を設定する。
（２）コンセッション事業等の重点分野に文教施設と公営住宅を追加する。（平成28～30年度で、それぞれ3件、6件を目標）
（３）時間軸を定め、担当府省を明確にした具体的施策を設定する。（コンセッション事業の推進、優先的検討の推進、地域のPPP/PFI力の強化等）

見直し後の事業規模目標： 21兆円（平成25～34年度の10年間） （類型Ⅰ：7兆円、類型Ⅱ：5兆円、類型Ⅲ：4兆円、類型Ⅳ：5兆円）

④「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）」

平成29年6月9日

施策のフォローアップや重点分野の進捗状況を踏まえて、平成29年改定版としてまとめた。（③は廃止）

改定のポイント （１）推進のための施策として、新たに「公的不動産における官民連携の推進」を明記する。
（２）平成28年度のフォローアップにより具体的施策をブラッシュアップする。（優先的検討の更なる推進等）
（３）従来の重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加する。（平成29～31年度で、それぞれ3件、6件を目標）

⑤「PPP/PFI推進アクションプラン（平成30年改定版）」

平成30年6月15日

施策のフォローアップや重点分野の進捗状況を踏まえて、平成30年改定版としてまとめた。（④は廃止）

改定のポイント （１）改正PFI法で創設のワンストップ窓口制度、助言制度等の円滑な運用により、国の支援機能の強化を図る。
（２）実施主体の経験や地域の実情に応じた支援・負担軽減策の検討等を通じ、実施主体の裾野拡大を図る。
（３）空港をはじめとするコンセッション事業等の重点分野に公営水力発電・工業用水道を追加する。（平成30～32年度で、それぞれ3件を目標）

第2部　政府における主な取組

（２）各施策のレビュー

①優先的検討について（取組状況）

アクションプラン前半期間に掲げた主な施策

① 指定管理者制度、リース方式、民営化方式など、様々な官民連携手法を包括的に推進する仕組みや体制の整備を推進する。（H25.6）
② 国や全ての人口20万人以上の地方公共団体等において、優先的検討規程が策定されるよう推進する。（H28.5)
③ 地域の実情や運用状況を踏まえ、人口20万人未満の地方公共団体への適用拡大を図る。その際、実効性が上がる方策について、具体的に検討する。（H28.5）
④ 優先的検討を交付金・補助金の一部要件化した公営住宅・下水道について、着実に運用する。（H29.6）　※H30.6に都市公園も追加

主な取組状況

① H27.12に国及び人口20万人以上の地方公共団体に対してH29.3末までの優先的検討規程の策定を要請。
② 人口20万人以上の地方公共団体の約8割が策定。未策定団体の策定が進むよう支援（情報提供や負担軽減策の検討等）を実施中。
③ 地域の実情や運用状況、先行事例を踏まえ、人口20万人未満の地方公共団体への導入促進を図るよう、経験の少ない地方公共団体にも分かりやすい情報の横展開を図ると共に、策定のハードルを下げるべく負担軽減策を事業推進部会にて検討中。

①優先的検討について（レビュー）

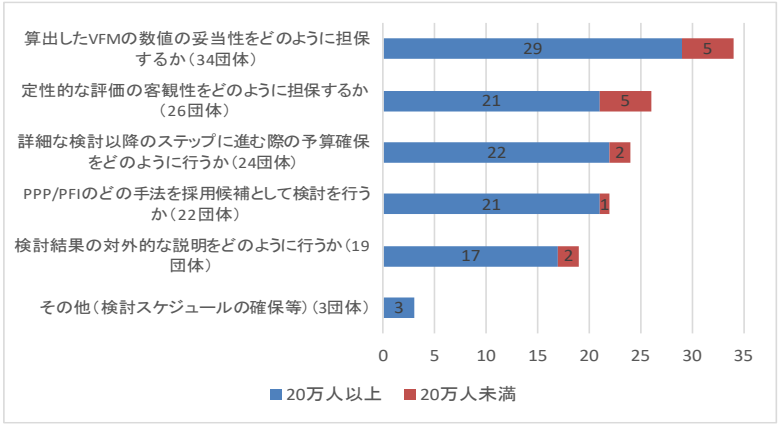
○H30.3末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

（※）優先的検討規程の策定前に案件の検討を開始した団体を含む

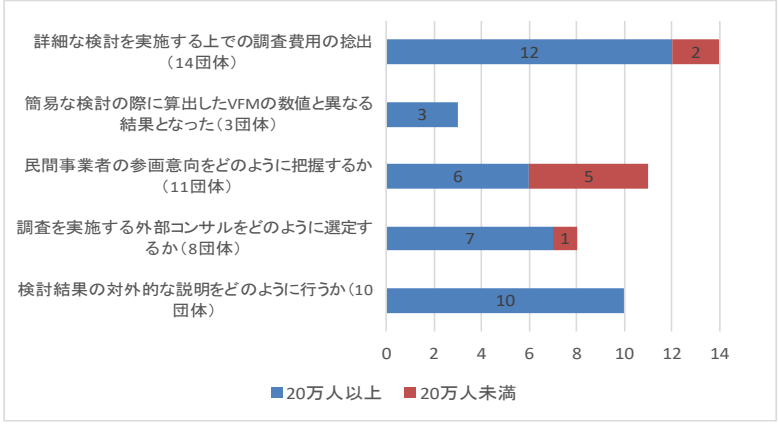
策定主体		団体数	規程策定済		規程に基づいた各検討プロセスを実施した団体数（※）		規程策定済またはPFI実施経験を有する団体数	
					簡易検討を実施した団体数	詳細検討を実施した団体数		
国		13	12	92.3%		3	13	100%
地方公共団体	都道府県	47	44	93.6%	13	8	46	98%
	政令市	20	20	100.0%	11	10	20	100%
	人口20万人以上の市区	114	80	70.2%	24	19	96	84%
	小　計	181	144	79.6%	48	37	162	90%
	（参考）人口20万人未満の市区町村	1,607	33	2.1%	13	6	175	11%
	合　計	1,788	177	9.9%	61	43	337	19%

✓ H25.6に掲げた「仕組みや体制の整備」について、H27.12の優先的検討規程の策定要請により実現。H30.3末までに一定程度の団体が策定。

○簡易な検討を実施する上で課題となった内容



○詳細な検討を実施する上で課題となった内容



✓ 未策定団体も残っており、また運用時の課題（特に導入可能性調査の費用捻出）も確認されたことから、策定・運用に対する支援（情報提供や負担軽減策の検討等）に今後も取り組む必要。

②地域プラットフォームについて（取組状況）

アクションプラン前半期間に掲げた主な施策

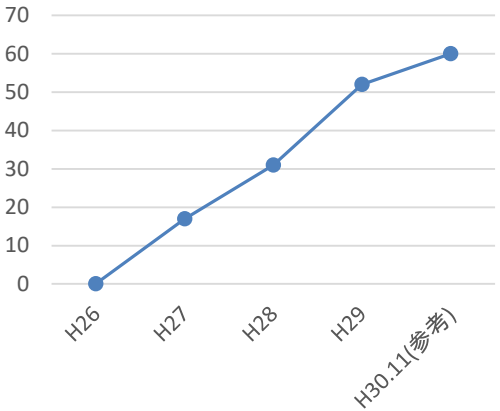
① 地域企業のノウハウ習得や地域人材の育成に向けた、産官学金からなる地域プラットフォームの形成促進（H26.6）※H28.5に地プラの数　47以上、ブロックプラットフォーム参画地方公共団体数　181以上の数値目標を追加
② 地域プラットフォームのモデル事例等を取りまとめた運用マニュアルを作成する。（H28.5）※H29.6より運用マニュアルの周知に代替
③ 地域プラットフォームの実践ノウハウを有する専門家や経験豊かな地方公共団体職員を既存のプラットフォームに派遣し、情報提供、助言等の支援を実施する。(H28.5)

主な取組状況

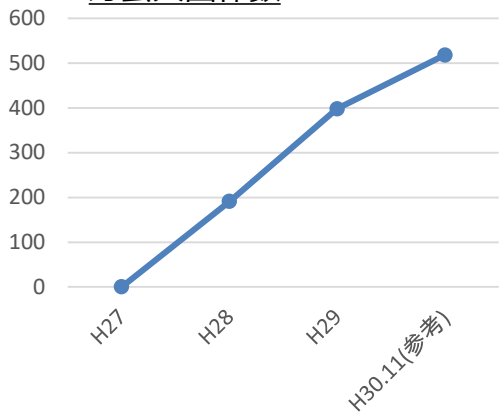
① H29末で地プラの形成数52、H30.1でブロックプラットフォーム参画地方公共団体307となり、目標達成。
② H29.3に「PPP/PFI地域プラットフォーム運用マニュアル」を発出し、各種プラットフォームで周知を実施しているところ。
③「国土交通省PPPサポーター」制度等で専門家派遣を行っている。

②地域プラットフォームについて（レビュー）

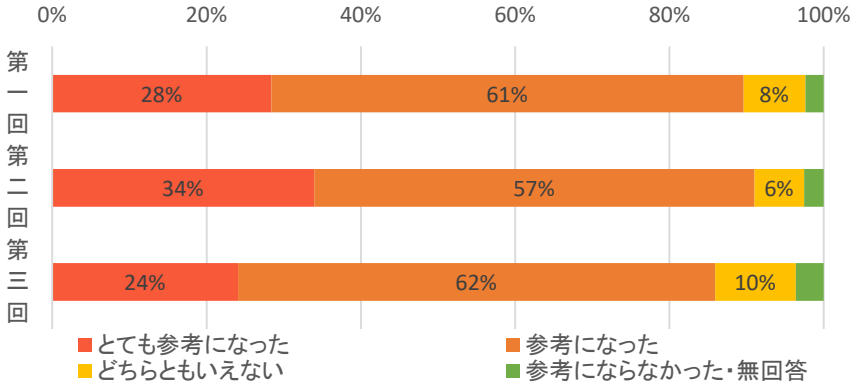
①地域プラットフォーム形成数



②ブロックプラットフォーム参加地方公共団体数

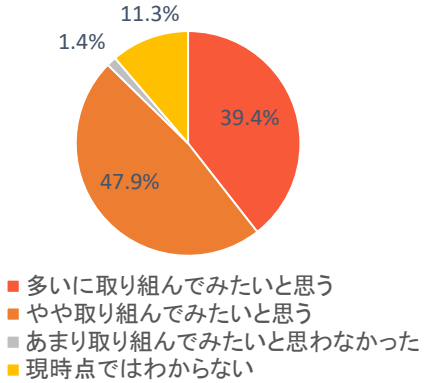


③地域プラットフォームは参考になったか？



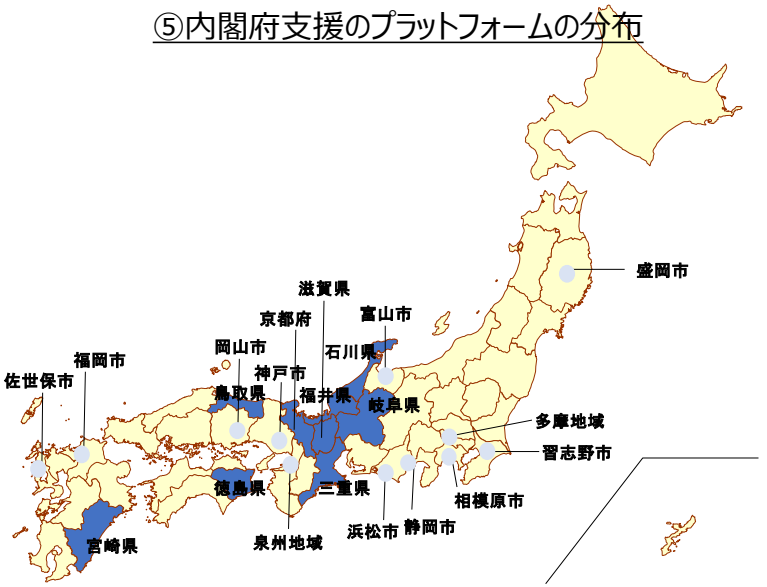
平成29年度みえ公民連携プラットフォーム(計三回)アンケートより

④今後、公民連携に取り組んでみたいと思うか？



平成29年度みえ公民連携プラットフォーム(計三回)アンケートより

⑤内閣府支援のプラットフォームの分布



- ✓ 地域プラットフォーム形成数、ブロックプラットフォーム参加地方公共団体数は着実に増加しており、一定の成果。(①、②)
- ✓ また、地域プラットフォーム参加者のアンケートの通り、参加すれば一定の意識の醸成は可能。(③、④)
- ✓ 但し、今後の案件が出た場合に地元企業と初期段階からコミュニケーションを図れるようなプラットフォームは限られている。(⑤)
- ✓ 今後の案件組成の為には、このようなプラットフォームの促進が期待される。

③公的不動産における官民連携の推進について（取組状況）

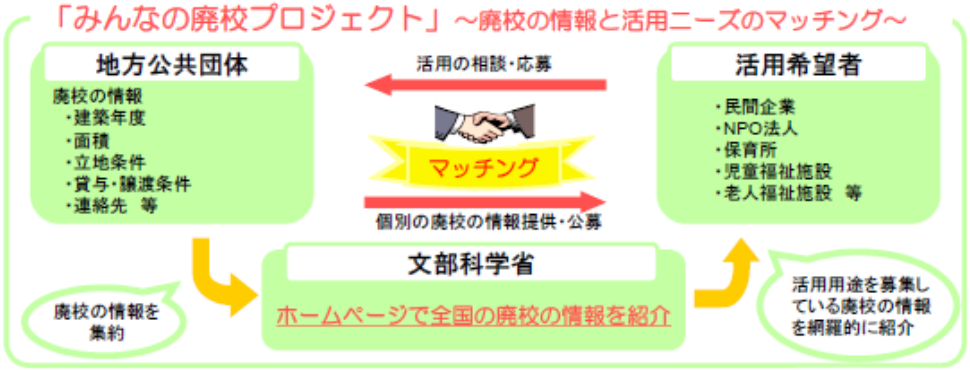
アクションプラン前半期間に掲げた主な施策

① 地方公共団体における公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳の整備・公表を引き続き進めることにより、公的不動産の活用への民間事業者の参画を促す環境の整備を進める。(H29.6)
② 都市公園法の改正による公募設置管理制度の創設等、PPP/PFI手法の拡充を行う。(H29.6)　※H30.6に「公募設置管理制度の着実な導入促進を図る」旨を記載
③ 国立大学法人の土地等について、国立大学法人の資産の有効活用が図られるようにするため、新たな制度等についての周知を図る。(H29.6)
④ 今後小中学校等の遊休化が急速に拡大する中で、地域包括ケア拠点としての利活用等、文教施設等の集約・複合化等に向け、優良事例の横展開等を行う。(H29.6)
⑤ 道路占用制度の弾力化による道路維持管理への民間活用(H25.6)

主な取組状況

① 公共施設等総合管理計画は99.7%策定済。(H30.9)　固定資産台帳は88.7%整備済。(H29.9)
② H29.6に公募設置管理制度を創設。
③ 国立大学法人関係者が参加する会議等で周知を行っている。
④ 廃校事例集等を説明会で啓発/HP公表を行っている。
⑤ 一部分野(観光産業、エネルギー分野等)に道路占用料を減額する仕組みを導入済。(H25.7)
⑥ 類型Ⅲの事業規模目標（H25～34年度の10年間で4兆円）に対して、H25～28年度の4年間実績は1.3兆円（類型Ⅱの中で集計した分を含めると1.4兆円）で進捗し、今後一層の取組が必要。

③公的不動産における官民連携の推進について（レビュー①）



※文部科学省調査（ 廃校施設等活用状況実態調査）、
文部科学省資料（「みんなの廃校プロジェクト」）より抜粋

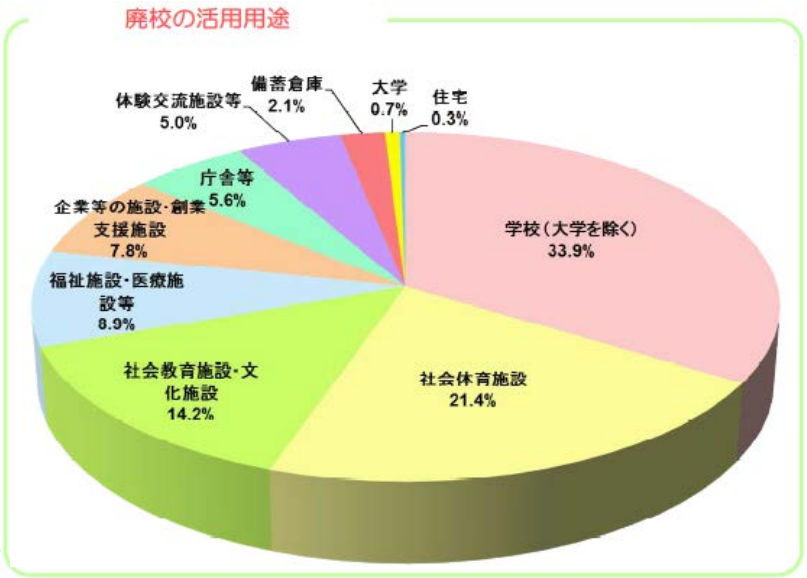
中学校を体験交流施設に転用

小学校を保育園に転用

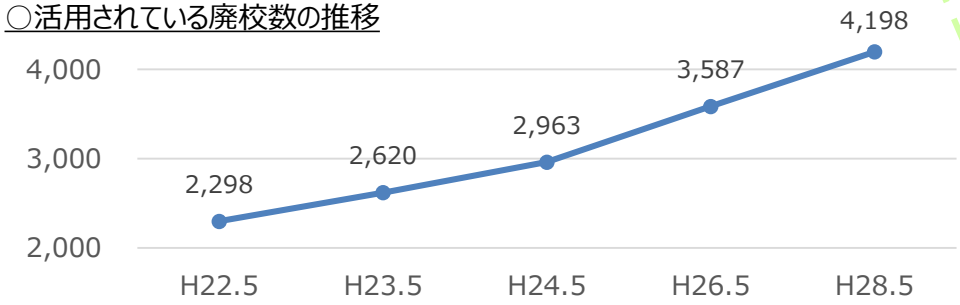
○公立学校の廃校活用状況（H28.5時点）

廃校数　6,811校（H14～27年度）

施設が現存している廃校の数	5,943校	
活用されているもの	4,198校	70.6%
活用されていないもの	1,745校	29.4%
活用の用途が決まっている	314校	5.3%
活用の用途が決まっていない	1,260校	21.2%
取壊しを予定	171校	2.9%



○活用されている廃校数の推移



- ✓ 廃校活用について、文科省では「みんなの廃校プロジェクト」として積極的な情報発信や官民のマッチング等に取り組んでおり、約75%の活用（活用予定含む）に繋がっている。
- ✓ 活用用途は多岐にわたり、地域の実情やニーズを踏まえた活用が図られている。

③公的不動産における官民連携の推進について（レビュー②）

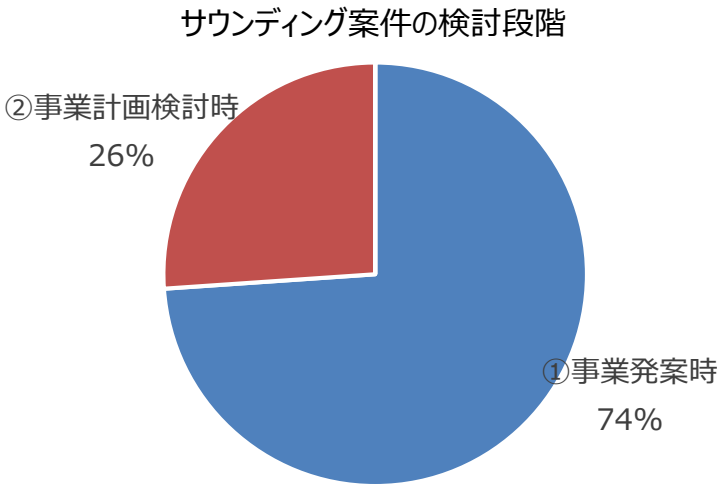
○都市公園／公募設置管理制度の活用状況

（H30.10末時点）

指針公表年度（予定含む）	公園管理者名（公園名）
平成29年度	北九州市（勝山公園）［公園面積 20.1ha］ 豊島区（造幣局地区防災公園）［公園面積 1.7ha］ 名古屋市（久屋大通公園）［公園面積 15.8ha］ 岐阜県（ぎふ清流里山公園）［公園面積 107.7ha］
平成30年度以降	福岡県（天神中央公園）［公園面積 3.1ha］ 盛岡市（木伏緑地）［公園面積 0.4ha］ 仙台市（榴岡公園）［公園面積 11.2ha］ 恵庭市（漁川河川緑地）［公園面積 18.7ha］ 新宿区（新宿中央公園）［公園面積 8.8ha］ 別府市（別府公園）［公園面積 27.3ha］ 鹿児島市（加治屋まちの杜公園（仮称））［公園面積 1.4ha］ 近畿地方整備局（国営明石海峡公園）［公園面積 83.4ha］ ※むつ市（おおみなと臨海公園、金谷公園、代官山公園）、 平塚市（湘南海岸公園）、本巣市（（仮称）本巣ＰＡ公園）、 神戸市（東遊園地、海浜公園）、岡山市（烏城公園）など 57の地方公共団体が検討中

○ブロックプラットフォーム／サウンディング実績

・H29年度は全国4ブロックで開催し、46の地方公共団体から50件の応募。応募事業の多くが、地方公共団体が利活用に悩み、民間アイディアを求めたい公的不動産関連。
・そのうち34件がH30年度末までに事業内容の具体化等、事業化に向けたステップに進む予定。



- ✓ 廃校や都市公園等、一定の活用が進みつつある分野もある。
- ✓ しかし、未だ遊休地の活用に悩む地方公共団体も多いので、プラットフォーム等において官民のマッチング機会を提供することが重要。

④民間提案について（取組状況）

アクションプラン前半期間に掲げた主な施策

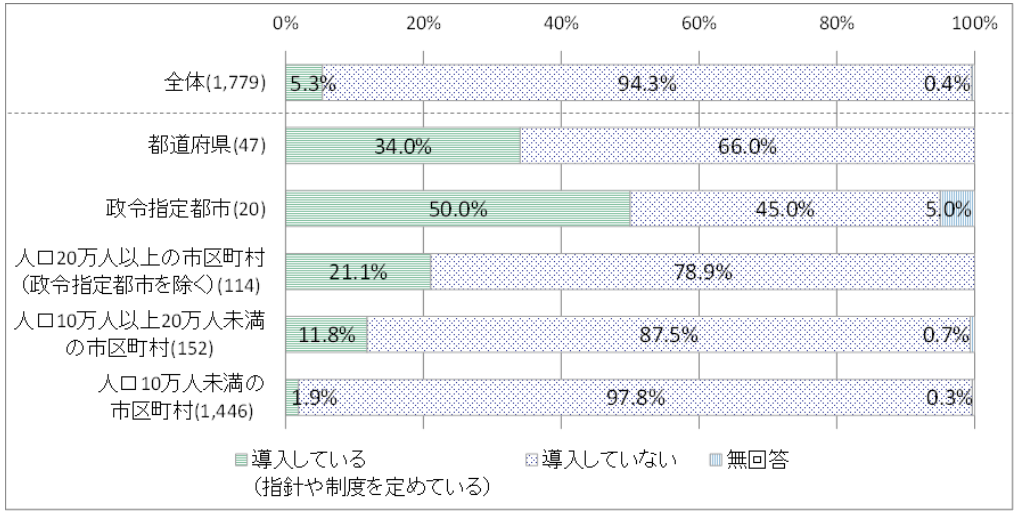
① 民間提案に係るガイドラインの発出や提案窓口の整備を推進する。（H25.6）
② 提案した民間事業者に対するインセンティブ付与のあり方を検討する。（H28.5）
③ 提案に対する地方公共団体等の応答、提案の評価方法、検討結果の公表、提案を行う民間事業者の権利利益の確保等を明記した民間提案活用指針を策定する。（H28.5）

主な取組状況

① H26.9に「PFI事業民間提案推進マニュアル」を、H28.10に「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」を発出し、実施手順や留意事項、提案書フォーマット等を示した。
② H28.10発出の「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」、H29.3発出の「民間資金等活用事業推進委員会 事業部会報告書」にて、インセンティブ付与の３方式（随意契約・加点方式・報奨金）毎に考慮点を整理し、先進事例の紹介と合わせて周知した。
③ H29.3に「民間資金等活用事業推進委員会 事業部会報告書」を取りまとめた。官民対話・民間提案が一層積極的に活用されるよう、支援事業や実施事例を通じての知見の収集に努め、ガイドライン等と合わせて周知を図っているところ。

④民間提案について（レビュー）

○民間提案制度の設置率（H28.10時点）



※現在の設置率について、調査中

○民間提案活用に関する内閣府支援事業

支援年度	支援先	対象事業
H29	大府市	駐車場整備
H30	苫小牧市	複合施設整備
H30	美浜町	道の駅整備
H30	豊明市	駐輪場等整備

※大府市の支援事業については、詳細次ページ

- ✓ H25.6に掲げた「ガイドライン発出や提案窓口整備の推進」について、ガイドライン等を発出し、積極的な活用の推進に努めた結果、鳥取市（H29.10）や盛岡市（H30.4）等で民間提案制度の導入がなされたものの、未だ十分な民間提案の実績形成には繋がっていない。　※民間提案制度の設置率・民間提案の実績について、現状を調査中
- ✓ 民間提案の実績形成には、インセンティブ付与によって民間事業者からの積極的な提案を促す環境の整備が必要であり、地方公共団体が参考にできるインセンティブ付与の先行実績が少ないため、H29～内閣府支援事業に追加し、実績形成・知見収集に現在取り組んでいるところ。
- ✓ 競争的対話を行うコンセッションは着実に増加。民間提案だけでなく、競争的対話も含めた官民対話の重要性を一層周知し、官民対話の推進に努めているところ。

④民間提案について（H29内閣府支援／大府市）

■支援対象事業：大府駅東駐車場及び自転車駐車場整備事業

- 大府駅周辺に点在する駐車場及び自転車駐車場を集約化した立体駐車場の新設整備
- 必要な駐車場機能を確保しつつ、駅前の立地・余剰空間を活用する民間のアイデアを募集
- 民間事業者の提案を求めることで、より良い市民サービス提供の実現を期待

■民間提案プロセスと内閣府支援内容

H29年度 内閣府支援

民間提案公募要領の公表 民間提案の受付	民間提案公募要領案の作成 （PFI手法と比較して優位な場合には、PPP手法も提案として認める。）
民間提案の評価 結果通知・公表	本公募手続きにおいて導入したPFI手法以外の提案の取り扱いや、インセンティブ付与の考え方等について、支援対象団体の評価・検討に資する論点等を整理
民間提案を活用した事業内容・条件の検討	最終的に採用された提案は、定期借地権方式によるものであったため、定期借地権方式による事業の実施に際して留意すべき事項として論点等を整理

H30.10～ 募集要項の公表
応募書類の受付

H31.2～ 優先交渉権者の選定
事業化決定

■支援成果

- インセンティブ付与の実績が形成された。 ※110点満点のうち、民間提案が採用された事業者に対して10点加点
- PFIだけでなく、PPPも含む民間提案の実績が形成された。

⑤情報提供等の地方公共団体に対する支援について（取組状況）

アクションプラン前半期間に掲げた主な施策

① 地方公共団体からの照会・相談に対応する省庁横断的なワンストップ窓口・調整体制の整備に取り組む。（H25.6）　※H28.5に「体制強化する」旨を記載

② 事業の掘り起し、事業モデルの具体化・提示、案件形成に対する支援、地方公共団体への周知・推奨等による案件形成及び事業化の促進に取り組む。（H25.6）

③ PPP/PFI事業に関する情報を一元的に整理集約するポータルサイトを整備する。（H28.5）

主な取組状況

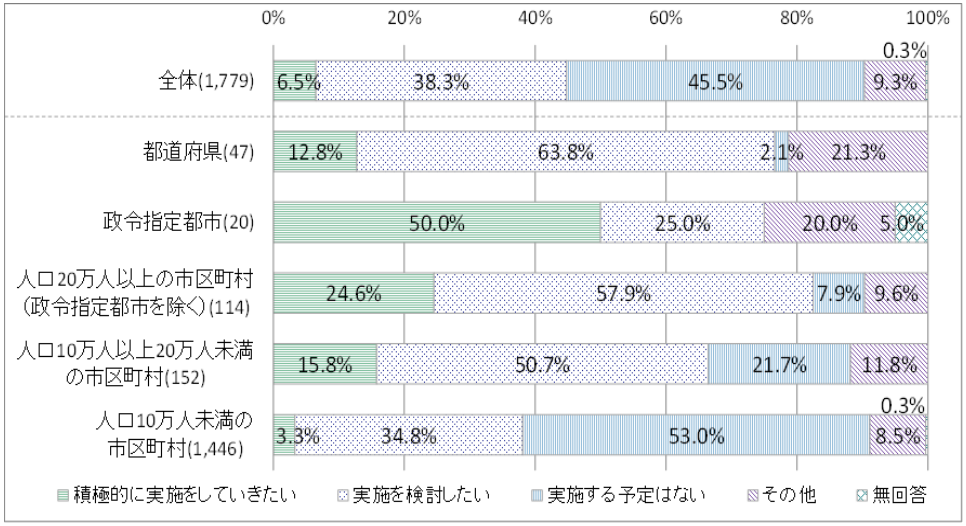
① H26にワンストップ窓口を設置。H30.6のPFI法改正によってワンストップ窓口の法制化（体制強化）及び管理者等に対する報告の徴取並びに助言・勧告に関する制度の創設を規定。

② H25～H29で32団体に対して案件形成等の支援を実施。
※本年度も10団体に対して支援実施中。

③ 内閣府PPP/PFI推進室のポータルサイトを整備し、情報提供中。

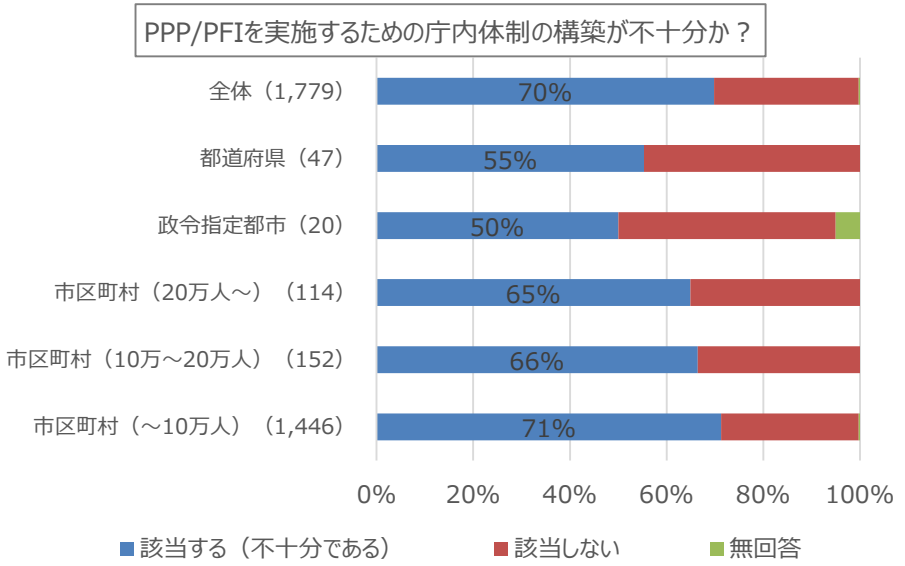
⑤情報提供等の地方公共団体に対する支援について（レビュー）

○PPP/PFIの実施意欲について（H28.10時点）



※現在の実施意欲について、調査中

○PPP/PFIの課題について（H28.10時点）



- ✓ 人口20万人以上の地方公共団体では7割以上がPPP/PFIを実施したい（もしくは検討したい）と回答しているのに対し、人口10万人未満では4割未満となっている。
- ✓ 地方公共団体の状況によって求められている情報が異なる。

○ワンストップ窓口／問合せ実績

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
250件	474件	881件	660件

※H28は補正予算支援に関する問合せが多かった。

- ✓ H26～ ワンストップ窓口への問合せ件数は増加傾向。本年のPFI法改正によって支援機能を強化し、今後より一層地方公共団体に寄り添った支援を実施。

⑥民間資金等活用事業推進機構について（取組状況）

アクションプラン前半期間に掲げた主な施策

① 民間資金等活用事業推進機構の設立等、インフラ投資市場の育成を推進する。（H25.6）　※H26.6に「案件形成支援機能等の活用・強化」、H28.5に「第1号の民間インフラファンドの組成を目指す」旨を記載
② リスクマネーの「呼び水」としての機構の出融資を最大限活用し、案件形成プロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし、重点分野に掲げるコンセッション事業の着実な実現を図る。（H28.5）
③ 上下水道のコンセッション事業について、機構のコンサルティング機能をフルに活用し、導入に向けた検討を促進する。（H28.5）
④ 地域金融機関等に対しPFI事業の実施面でのサポートを行い、地域人材の育成を図る。（H28.5）

主な取組状況

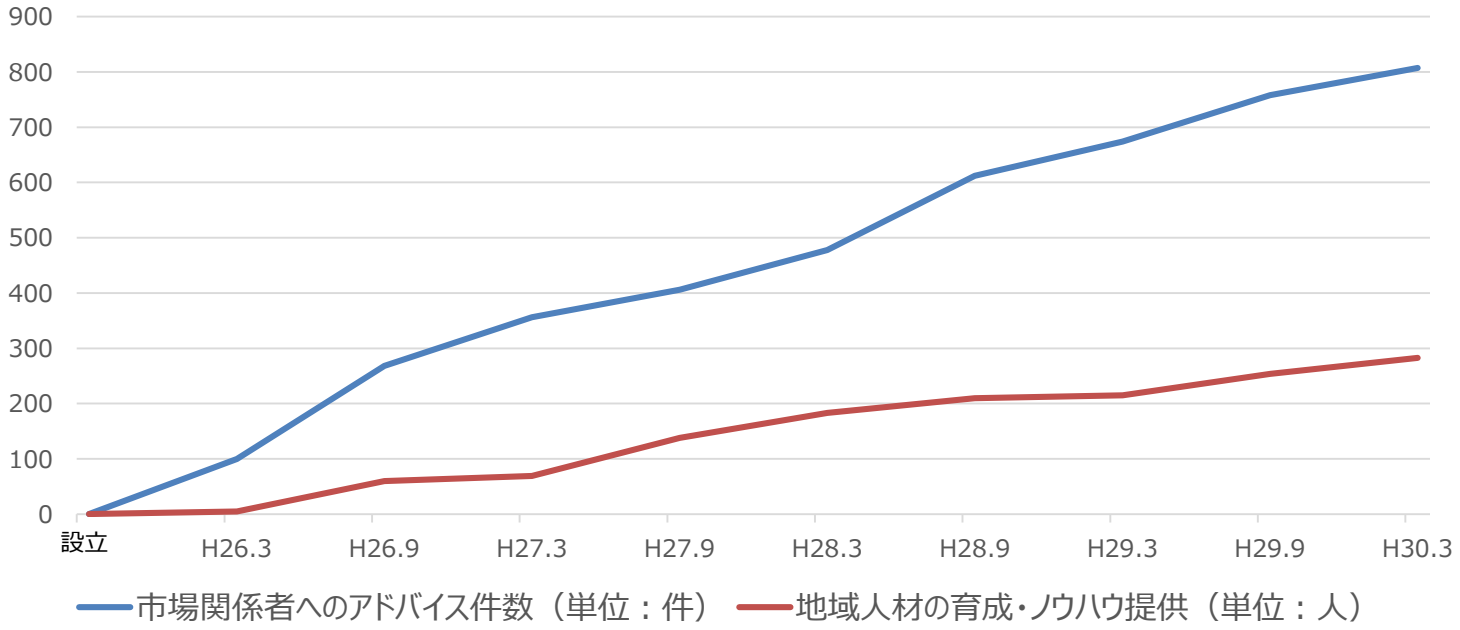
① H25.10の機構設立以降、現在まで着実に支援実績を積み重ねているところ。H29.10には国内初の総合インフラファンドへ出資による支援を決定。
② 29件の独立採算型・混合型事業（うちコンセッション4件）に対して支援を実施し、事業化に貢献。
③ 地域金融機関等からの出向者受入や講演・セミナー等を通じて地域人材の育成に取組中。

⑥民間資金等活用事業推進機構について（レビュー）

○取組実績について（～H30.3末）

支援案件の事業規模	5.9兆円	※民間事業者の総収入（アクションプラン同様）
呼び水効果	16.8倍	※「機構及び金融機関等からの出融資額÷機構の出融資額」の平均値

○案件形成支援機能について



✓ 概ね順調な取組実績。今後PPP/PFIの実施主体の裾野拡大を図っていくに当たっては、機構の案件形成支援機能（特にコンサルティング機能)が一層期待される。